

## ◆特集 怒りをぶつける春闘に!

はたらく者の賃金論を武器に、正当な賃金要求を掲げ共闘運動を拓るめよう

労働大学事務局次長

芳賀 芳美

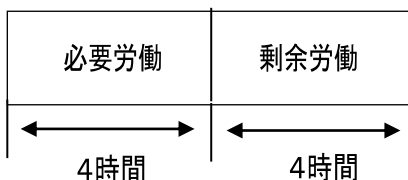
私は最高の賃上げの年に入社

私は1974年3月に高卒で山形県から上京し、京成電鉄(株)に入社し駅で働きました。

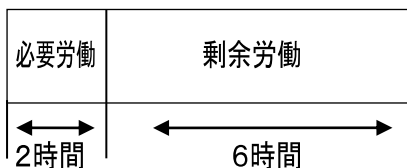
3月16日から研修所での座学一カ月、駅職場での見習い実習が一カ月で、5月16日から配属駅で仕事しました。この二カ月間は、試用期間で基本給は前年の基本給4万円台だったと思います。試用期間が晴れて正社員として配属された時の基本給は5万8000円でした。一気に1万円位も上がったので、びっくりした記憶が今も鮮明に覚えています。

いわゆる74春闘です。労働省調べで「平均2万8981円、32・9%の賃上げ」と言われています。これは日本史上最高の賃上げです。「毎年、1万円以上上げれば10万円の本給はすぐだ」と、私は勝手な妄想を抱きました。現実には甘くなく、独身寮生活と言っても都会

1日8時間労働の場合(図1)



非正規社員の場合(図2)



の生活は金がかかるので「時間外で稼ぐしかない」と、入社同期と競って時間外を行ない稼いでいました。そんなある日に、先輩から「あなたが時間外をするのは勝手だが、その分を本来なら働く人がいる。その人の職を奪ってしまった、と考えたことはないか」と問われました。私はそんな考え方もありませんでした。

それでも職場の不満もあり、京成労組の駅務分会青年対策部の集まりに参加する機会を得て、当時の労働大学発行の『経済学入門』に出会いました。職場の駅長・助役や先輩たちからは、「おまえたちは10年早い、下積みが大事だ」と、もつともらしい言葉で教育されていました。だが、『経済学入門』では、賃金は労働の対価でなく労働力の対価であり、生活給であることを学びました。当時の京成労組役員は、この内容をわかりやすく実践して示してくれました。

私鉄の賃金交渉は、その頃、大手組合の中央集団交渉で行い「不満な場合はストライキ」の方針でしたから、24時間スト、48時間ストは当たり前でした。ストライキの実力行使で勝ち取った「平均賃金引き上げ額」は、その後の「評定交渉」で労使合意してはじめて組合員個々の新本給が決まります。会社は、組合員間を差別分断し、団結破壊を狙ってきます。当時の組合役員は、組合員の団結強化をするために評定交渉に臨みます。だから、同じ同期でも先に結婚し、妻や子どもがいる組合員を優先しました。まさに「賃金は生活給」であることを実践的に教えてくれました。

## はたらく者の「賃金論」を学ぶ

先に述べたように、賃金とは「労働の対価である」と信じていました。しかし、労働大学が発刊している『経済学入門』に出会い、私たち労働者が如何に騙されて、資本にとって都合の良い考え方で教育されてきたか、知ることができました。

日本の労働者の平均賃金（年収）は、約500万円と言われています。一日8時間労働制で働いた場合を図に示しました。図1は正社員の平均的な賃金（年収）の場合です。労働者の賃金は、労働力⇨働きる能力の対価です。もつと具体的に言えば、労働者の労働は今日一日で終わるべきものでもないし、明日も、肉体的にも精神的にもリフレッシュして働く環境が必要です。だから、労働者一人のものではなく、社会的平均的にその価値が決まってきます。

そして、図1で示したように、労働力の価値を実現する労働、すなわち必要労働は4時間で充たされている場合が多くあります。しかし、会社は「4時間で労働は終わりにして家に帰って良い」とは決して言いません。「あなたとは一日8時間契約したから8時間働いてもら

## ◆特集 怒りをぶつける春闘に!



う」と必ず言います。つまり、残りの4時間は剰余労働  
 Ⅱ不払い労働として「搾取」されていることになります。  
 図2の場合は、もつと極端です。賃金支給されている  
 部分は2時間位です。後の6時間は不払い労働で「強搾  
 取」です。日本の就業人口の約4割を占める「非正規社  
 員」と言われる層はこのクラスです。だから、内部留保  
 金が年々増加しています。

### 資本は賃上げの余力は十分にある

財務省が23年9月1日に発表した法人企業統計によ  
 ると、2022年度の大企業(資本金10億円以上、金  
 融・保険業含む)の内部留保は511・4兆円と過去最  
 高を更新しました。前年度から27・1兆円(5・  
 6%)の増加です。

第二次安倍晋三政権が発足した2012年度と比較  
 した増減をみると、役員報酬は31・5%増、内部留保  
 は53・3%増でした。

株主配当金は、12年度の13・5兆円から22年度は  
 29・7兆円へと2倍以上に増えています。現金・預金  
 も12年度の46・3兆円から22年度は81・5兆円へと  
 76%もの増加です。

### 諸物価高で家計は疲弊

一昨年、昨年と、毎月、毎月、値上げラッシュが続き  
 ました。昨年の賃上げ5%相当は「焼け石に水が如し」  
 で、実質的にはマイナスであり、家計は火の車です。

「連合」は、2024年春闘の賃上げ要求を「5%以

上」とする方針を固めたと言われています。私は、歴史的な諸物価高を取り戻すには、10%以上の賃上げが必要と思います。特に、格差是正するためには、地域別最低賃金を改め「全国一律最低賃金法」を成立させて、誰でも一日8時間働けば人間らしい生活が営める社会の実現をめざした取り組みが重要と考えます。

私が社会人になった1970年代前半も狂乱インフレが続いたと言われています。73春闘は「年金スト」と言われる「政治ストライキ」を当時の「総評（日本労働組合総評議会）」「中立労連」らで「春闘共闘会議」を結成し、1974年春闘は「国民春闘」と言われ、一企業内の賃上げだけでなく国民的課題を掲げて、ゼネラルストライキとデモを繰り返しました。

冒頭、述べたように、春闘の賃上げのたたかいは、社会的平均的な賃金相当分の「必要労働」と「剰余労働」不払い労働を労働者階級と資本家階級との相対立するたたかいであります。

## ショッキングなニュースが飛び込む

この原稿を書いている年末にショッキングなニュースが飛び込んできました。一つは、自民党の安倍派政治資

金。パーティー購入費が目標値を上回った部分を所属議員側にキックバックし「政治資金収支報告書」に不記載が発覚しました。「安倍一強」政治のツケが出た一面でした。二つ目は、「ダイハツ自動車」の「安全適性検査」の偽造問題が発覚し、全車種の出荷停止・生産停止が行われたことです。

これらは、健全な労資関係が欠如し、「企業が儲ければ社員は潤う」という、資本の論理が優先された結果だと思っています。いつの時代でも相対立する矛盾の対立こそが「社会発展の原動力」だったことは、歴史的にも証明されています。

労使協調⇨労資一体は、社員の生活を安定させるどころか、会社破産を招きかねない大惨事を招くことを先の二つの例が指し示しています。私たちは、自らの要求を掲げて、正当な賃金要求闘争を自らの職場・生産点で、また産業別労働組合、さらに自らの地域の仲間たちとの共闘関係を築き、拡大してゆきましょう。

(はが よしみ)